



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 東・福
 コード番号 8596 URL http://www.k-lease.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古賀 恭介
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役業務本部長 (氏名)檜垣 亮介 (TEL) (092) 431-2530
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,464	17.4	1,704	△9.1	1,692	△7.6	1,622	4.3
29年3月期第2四半期	10,616	12.5	1,874	1.5	1,830	0.5	1,555	10.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,069百万円(70.2%) 29年3月期第2四半期 1,215百万円(△21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	72.12	—
29年3月期第2四半期	69.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	130,087	25,395	19.5
29年3月期	130,806	23,465	17.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,354百万円 29年3月期 23,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	9.2	3,000	1.7	3,400	13.9	2,900	25.9	128.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	25,952,374株	29年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	3,441,544株	29年3月期	3,463,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22,494,614株	29年3月期2Q	22,473,561株

-

-

- (注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費の回復を背景に緩やかな回復基調で推移しております。

当リース業界におきましては、平成29年4月～9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、工作機械、土木建設機械が増加した一方、産業機械が減少となった結果、前年同期比6.3%減となっております。

当社グループでは、平成29年4月に事業開発部を開設し、また、新規連結子会社キューディーアセット株式会社にてストレージ事業へ参入いたしました。さらに同5月に東京支店を開設するなど、当社グループの強みである情報力と各事業の融合による多様な商品ラインナップで顧客ニーズへの対応を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース・割賦事業、フィービジネス事業が堅調に推移し増収となり、売上高は12,464百万円（前年同期比17.4%増）となりましたが、販売用不動産売却益の減少により、営業利益は1,704百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は1,692百万円（前年同期比7.6%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、賃貸不動産売却益の計上などにより、1,622百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

新規実行高は商業用設備や土木建設機械の取組を中心に前年同期を上回りました。また、リース料収入の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより、売上高は9,189百万円（前年同期比30.7%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント利益（営業利益）は648百万円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、営業資産残高は62,270百万円（前期末比1.3%減）となりました。

②ファイナンス

融資手数料収入などの減少により売上高は463百万円（前年同期比12.7%減）、さらに貸倒引当金戻入益の減少などにより、セグメント利益（営業利益）は287百万円（前年同期比26.5%減）となりました。なお、営業資産残高は20,172百万円（前期末比5.1%減）となりました。

③不動産

前年下半期に取得した賃貸不動産が寄与し、不動産賃貸収入は増加いたしましたが、不動産売却収入の減少により売上高は2,415百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）は828百万円（前年同期比6.3%減）となりました。なお、営業資産残高は29,485百万円（前期末比2.1%減）となりました。

④フィービジネス

保険代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入が増加したことにより、売上高は265百万円（前年同期比16.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は123百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は130,087百万円(前期末比0.5%減)と前連結会計年度末に比べ718百万円の減少となりました。これは主に営業貸付金の減少1,082百万円、賃貸不動産の減少640百万円、投資有価証券の増加972百万円などです。

負債合計は104,692百万円(前期末比2.5%減)と前連結会計年度末に比べ2,648百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少2,300百万円、社債の減少488百万円などです。

純資産合計は25,395百万円(前期末比8.2%増)と前連結会計年度末に比べ1,929百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加1,456百万円、その他有価証券評価差額金の増加445百万円などです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,749百万円増加し9,080百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,013百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ998百万円の収入減となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益2,168百万円、賃貸資産の売却による収入1,018百万円、営業貸付金の減少985百万円、リース債権及びリース投資資産の減少656百万円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の資金流出(前第2四半期連結累計期間は82百万円の資金流入)となりました。主な内容は、投資有価証券の取得による支出338百万円、無形固定資産の取得による支出125百万円、社用資産の売却による収入121百万円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,954百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,104百万円の支出減となりました。主な内容は、短期借入金の減少1,500百万円、長期借入金の純増減額(支出)800百万円、社債の償還による支出488百万円、配当金の支払額165百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年9月22日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	9,080
売掛金	295	33
割賦債権	12,837	13,056
リース債権及びリース投資資産	42,319	41,566
営業貸付金	21,206	20,124
賃貸料等未収入金	182	184
販売用不動産	1,121	932
その他	685	496
貸倒引当金	△366	△343
流動資産合計	85,612	85,130
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	29,615	28,975
その他(純額)	7,912	7,647
賃貸資産合計	37,528	36,622
社用資産	1,370	1,261
有形固定資産合計	38,898	37,883
無形固定資産	478	471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905	5,878
その他	911	723
投資その他の資産合計	5,816	6,601
固定資産合計	45,193	44,956
資産合計	130,806	130,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080	1,772
短期借入金	31,379	30,156
1年内償還予定の社債	1,476	1,326
未払法人税等	340	612
引当金	121	121
その他	3,452	4,082
流動負債合計	38,849	38,072
固定負債		
社債	1,746	1,408
長期借入金	56,483	55,405
引当金	16	17
退職給付に係る負債	405	372
資産除去債務	221	242
その他	9,617	9,174
固定負債合計	68,490	66,619
負債合計	107,340	104,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	18,936	20,392
自己株式	△1,070	△1,063
株主資本合計	21,634	23,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,265
繰延ヘッジ損益	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	1,809	2,257
非支配株主持分	21	40
純資産合計	23,465	25,395
負債純資産合計	130,806	130,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,616	12,464
売上原価	7,837	9,706
売上総利益	2,779	2,757
販売費及び一般管理費	905	1,053
営業利益	1,874	1,704
営業外収益		
受取配当金	43	43
その他	18	15
営業外収益合計	61	58
営業外費用		
支払利息	57	55
為替差損	45	—
持分法による投資損失	—	4
その他	1	10
営業外費用合計	104	70
経常利益	1,830	1,692
特別利益		
賃貸不動産売却益	75	432
社用資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	132	476
特別損失		
災害による損失	63	—
特別損失合計	63	—
税金等調整前四半期純利益	1,899	2,168
法人税、住民税及び事業税	510	576
法人税等調整額	△166	△29
法人税等合計	344	547
四半期純利益	1,555	1,621
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555	1,622

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,555	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	445
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	△339	448
四半期包括利益	1,215	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216	2,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,899	2,168
減価償却費	542	540
為替差損益(△は益)	22	△3
賃貸不動産売却損益(△は益)	△75	△432
社用資産売却損益(△は益)	—	△44
災害による損失	63	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	10
引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△26
受取利息及び受取配当金	△44	△44
資金原価及び支払利息	388	370
持分法による投資損益(△は益)	—	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	—
割賦債権の増減額(△は増加)	△484	△96
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△205	656
営業貸付金の増減額(△は増加)	△597	985
販売用不動産の増減額(△は増加)	352	175
賃貸資産の取得による支出	△377	△144
破産更生債権等の増減額(△は増加)	29	111
仕入債務の増減額(△は減少)	72	△307
賃貸資産の売却による収入	6,036	1,018
その他	△877	696
小計	6,613	5,640
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	△390	△366
法人税等の支払額	△255	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,011	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19
定期預金の払戻による収入	117	19
社用資産の取得による支出	△12	△22
社用資産の売却による収入	—	121
無形固定資産の取得による支出	△130	△125
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△114	△338
投資有価証券の売却及び償還による収入	83	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	—	25
その他	38	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	△320

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	△1,500
長期借入れによる収入	9,318	10,700
長期借入金の返済による支出	△13,147	△11,500
社債の償還による支出	△488	△488
配当金の支払額	△236	△165
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,059	△2,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,011	1,749
現金及び現金同等物の期首残高	8,010	7,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,022	9,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において376百万円、1,273,600株、当第2四半期連結会計期間末において370百万円、1,251,300株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,031	530	2,704	228	10,496	120	10,616	—	10,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,031	530	2,704	228	10,496	120	10,616	—	10,616
セグメント利益	679	391	884	101	2,055	24	2,079	△205	1,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△205百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,189	463	2,415	265	12,333	130	12,464	—	12,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,189	463	2,415	265	12,333	130	12,464	—	12,464
セグメント利益	648	287	828	123	1,887	33	1,921	△217	1,704

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△217百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報
営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		(参考) 前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦						
ファイナンス・リース	42,319	37.0	41,566	37.1	38,547	36.1
オペレーティング・リース	7,912	6.9	7,647	6.8	8,187	7.7
リース計	50,231	43.9	49,213	43.9	46,734	43.8
割賦販売	12,837	11.2	13,056	11.7	12,646	11.8
リース・割賦計	63,069	55.1	62,270	55.6	59,380	55.6
ファイナンス	21,256	18.6	20,172	18.0	20,410	19.1
不動産						
オペレーティング・リース	29,615	25.9	28,975	25.9	26,476	24.8
その他	509	0.4	510	0.5	500	0.5
不動産計	30,125	26.3	29,485	26.4	26,976	25.3
合計	114,451	100.0	111,927	100.0	106,768	100.0